

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は、第28期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第28期(決算日 2025年12月1日)

計算期間(2024年12月3日～2025年12月1日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	<p>「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本成長株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビー・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ・日本成長株・ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	期中騰落率				
24期(2021年11月30日)	円 32,903	円 0	% 12.8	3,073.26	% 12.2	% 98.2	% 497,963
25期(2022年11月30日)	30,832	0	△6.3	3,249.61	5.7	98.8	— 471,250
26期(2023年11月30日)	34,517	0	12.0	3,986.65	22.7	97.8	— 506,224
27期(2024年12月2日)	37,992	0	10.1	4,664.51	17.0	97.2	— 535,610
28期(2025年12月1日)	46,941	0	23.6	5,878.91	26.0	98.4	— 628,066

(注1) ベンチマーク: TOPIX(配当込)*

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注4) 株式先物比率=買建比率-売建比率

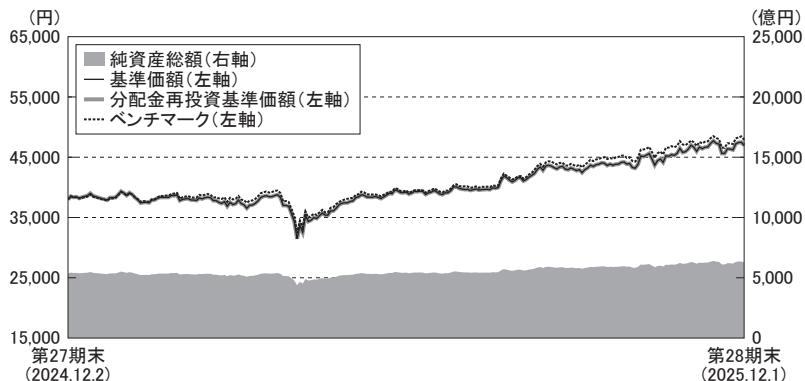
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年12月2日	円 37,992	% —	4,664.51	% —	% 97.2
12月末	39,063	2.8	4,791.22	2.7	98.4
2025年1月末	38,762	2.0	4,797.95	2.9	98.8
2月末	36,869	△3.0	4,616.34	△1.0	98.9
3月末	37,004	△2.6	4,626.52	△0.8	98.7
4月末	37,353	△1.7	4,641.96	△0.5	98.5
5月末	39,419	3.8	4,878.83	4.6	98.7
6月末	40,085	5.5	4,974.53	6.6	98.3
7月末	41,584	9.5	5,132.22	10.0	99.7
8月末	43,015	13.2	5,363.98	15.0	99.1
9月末	43,962	15.7	5,523.68	18.4	98.9
10月末	46,997	23.7	5,865.99	25.8	99.6
11月末	47,491	25.0	5,949.55	27.5	98.4
(期末) 2025年12月1日	46,941	23.6	5,878.91	26.0	98.4

(注) 謙落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第28期首:37,992円
第28期末:46,941円(既払分配金0円)
騰落率:23.6%(分配金再投資ベース)

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+23.6%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感やトランプ次期米政権の関税政策による先行き懸念などが重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。米国による相互関税に対する懸念が強まって3月末近くに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、7月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで株価は急伸しました。その後も、米国の利下げ観測の高まりや人工知能(AI)の需要拡大への期待のほか、国内では財政拡張的な政策への期待感が株価の押し上げ要因となり上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期初から上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことでの関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や、為替が円安に転じたことなどが支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、米関税政策の不透明感や参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が重石となりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発すると、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4~6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。その後も、人工知能(AI)需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受け自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなる中、高市氏が自民党総裁に選出されたことで政策への期待感が一段と高まると、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和なども追い風となって株価は騰勢を強めていき、日経平均株価は10月末に史上初となる52,000円台に到達しました。その後、バリュエーションの割高感に対する懸念からAI関連株が調整したことを受け、期末にかけて日経平均株価は軟調に推移した一方で、AI関連株の影響が相対的に小さいTOPIXは、進行する円安や好決算銘柄への物色が支えとなって11月半ばに最高値を更新すると、そのまま底堅さを維持して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、ファーデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	銀行業	10.0
3	輸送用機器	6.9
4	小売業	6.3
5	卸売業	6.2
6	サービス業	5.9
7	化学	5.5
8	情報・通信業	5.2
9	機械	4.6
10	建設業	4.5

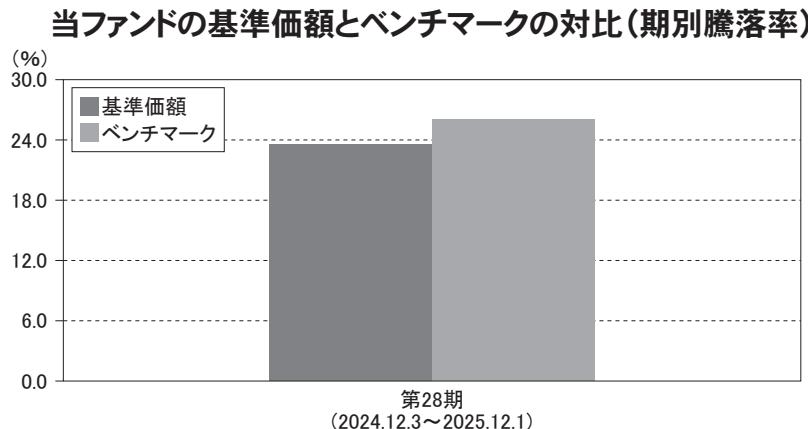
当期末

	業種	比率
1	電気機器	22.6%
2	銀行業	11.9
3	建設業	7.6
4	輸送用機器	7.3
5	卸売業	5.5
6	化学	5.2
7	小売業	4.8
8	情報・通信業	4.8
9	機械	4.4
10	保険業	3.5

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+26.0%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、良品計画、豊田自動織機、きんでんの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。
- ・業種配分では、建設業の組入比率をベンチマークに比べて高めしたことや、医薬品の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、リクルートホールディングス、キーエンスの組入比率をベンチマークに比べて高めしたことや、ソフトバンクグループの組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種配分では、保険業の組入比率をベンチマークに比べて高めしたことや、卸売業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

■分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第28期
	2024年12月3日～2025年12月1日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	39,889

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがあります、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第28期		項目の概要	
	2024年12月3日～2025年12月1日			
	金額	比率		
(a)信託報酬	677円	1.678%	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は40,322円です。 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社) (販売会社) (受託会社)	(323) (310) (44)	(0.801) (0.768) (0.110)		
(b)売買委託手数料 (株式)	23 (23)	0.057 (0.057)	(b)売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用	1	0.002	(d)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$	
(保管費用) (監査費用) (その他)	(一) (0) (0)	(一) (0.001) (0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	700	1.737		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

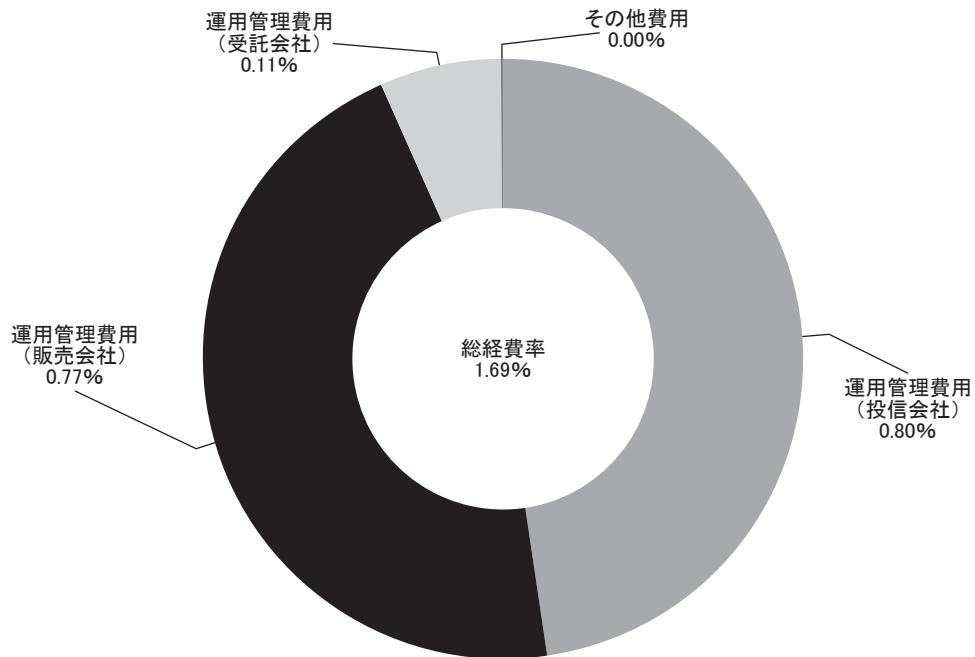
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千口 2,188,669	千円 12,071,159	千口 8,923,397	千円 50,707,368

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	880,413,087千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	735,035,716千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.19

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年12月1日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千口 101,893,243	千口 95,158,515	千円 628,017,656

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	千円 628,017,656	% 99.0
コール・ローン等、その他の投資信託財産	6,281,097	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	634,298,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	634,298,753,441
フィデリティ・日本成長株・マザーファンド(評価額)	1,022,654,045
未収入金	628,017,656,144
(B) 負債	6,232,597,290
未払解約金	5,258,443,252
未払信託報酬	1,342,382,182
その他の未払費用	4,886,647,416
その他の未払費用	3,567,692
(C) 純資産総額(A-B)	628,066,156,151
元本	133,798,208,286
次期繰越損益金	494,267,947,865
(D) 受益権総口数	133,798,208,286口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,941円

(注1) 当期における期首元本額140,979,697,188円、期中追加設定元本額15,664,388,926円、期中一部解約元本額22,845,877,828円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年12月3日 至2025年12月1日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	125,494,324,792
売買損	131,893,282,448
(B) 信託報酬等	△6,398,957,656
(C) 当期損益金(A+B)	△9,305,302,150
(D) 前期繰越損益金	116,189,022,642
(E) 追加信託差損益金	136,016,167,903
(E) (配当等相当額)	242,062,757,320
(E) (売買損益相当額)	(281,511,906,185)
(F) 合計(C+D+E)	(△39,449,148,865)
次期繰越損益金(F)	494,267,947,865
追加信託差損益金	494,267,947,865
(配当等相当額)	242,062,757,320
(売買損益相当額)	(281,511,906,185)
分配準備積立金	(△39,449,148,865)
分配準備積立金	252,205,190,545

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	116,189,022,642円
(c) 収益調整金	281,511,906,185円
(d) 分配準備積立金	136,016,167,903円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	533,717,096,730円
1万口当たり分配可能額	39,889.70円
(f) 分配金額	0円
1万口当たり分配金額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・日本成長株・マザーファンド 運用報告書

《第24期》

決算日 2025年12月1日

(計算期間: 2024年12月3日から2025年12月1日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。 ●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	T O P I X(配当込)*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率			
20期 (2021年11月30日)	円 43,320	% 14.7	% 3,073.26	12.2	98.2	% 648,219
21期 (2022年11月30日)	41,295	△4.7	3,249.61	5.7	98.8	— 617,024
22期 (2023年11月30日)	46,968	13.7	3,986.65	22.7	97.8	— 668,926
23期 (2024年12月2日)	52,561	11.9	4,664.51	17.0	97.2	— 706,907
24期 (2025年12月1日)	65,997	25.6	5,878.91	26.0	98.4	— 834,860

※参考指標としてTOPIX(配当込)*を記載しております。

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)（以下「TOPIX」という。）の指標値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

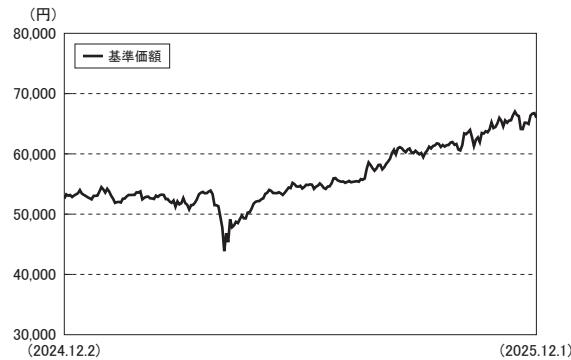
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	T O P I X(配当込)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2024年12月2日	円 52,561	% —	% 4,664.51	% —	% 97.2
12月末	54,111	2.9	4,791.22	2.7	98.3
2025年1月末	53,773	2.3	4,797.95	2.9	98.5
2月末	51,223	△2.5	4,616.34	△1.0	98.5
3月末	51,484	△2.0	4,626.52	△0.8	98.2
4月末	52,035	△1.0	4,641.96	△0.5	97.9
5月末	54,979	4.6	4,878.83	4.6	98.8
6月末	55,986	6.5	4,974.53	6.6	98.1
7月末	58,157	10.6	5,132.22	10.0	99.4
8月末	60,233	14.6	5,363.98	15.0	98.8
9月末	61,645	17.3	5,523.68	18.4	98.4
10月末	65,967	25.5	5,865.99	25.8	98.9
11月末	66,760	27.0	5,949.55	27.5	98.4
(期末) 2025年12月1日	65,997	25.6	5,878.91	26.0	98.4

(注) 謙落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+25.6%でした。

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感やトランプ次期米政権の関税政策による先行き懸念などが重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。米国による相互関税に対する懸念が強まって3月末近くに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、7月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで株価は急伸しました。その後も、米国の利下げ観測の高まりや人工知能（AI）の需要拡大への期待のほか、国内では財政拡張的な政策への期待感が株価の押し上げ要因となり上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期初から上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や、為替が円安に転じたことなどが支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、米関税政策の不透明感や参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が重石となりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発すると、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4-6月期における国内総生産（GDP）の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。その後も、人工知能（AI）需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受け自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなる中、高市氏が自民党総裁に選出されたことで政策への期待感が一段と高まると、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和なども追い風となって株価は騰勢を強めていき、日経平均株価は10月末に史上初となる52,000円台に到達しました。その後、バリュエーションの割高感に対する懸念からAI関連株が調整したことを受け、期末にかけて日経平均株価は軟調に推移した一方で、AI関連株の影響が相対的に小さいTOP10は、進行する円安や好決算銘柄への物色が支えとなって11月半ばに最高値を更新すると、そのまま底堅さを維持して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	19.1%
2	銀行業	10.0
3	輸送用機器	6.9
4	小売業	6.3
5	卸売業	6.2
6	サービス業	5.9
7	化学	5.5
8	情報・通信業	5.2
9	機械	4.6
10	建設業	4.5

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	電気機器	22.6%
2	銀行業	11.9
3	建設業	7.6
4	輸送用機器	7.3
5	卸売業	5.5
6	化学	5.2
7	小売業	4.8
8	情報・通信業	4.8
9	機械	4.4
10	保険業	3.5

■今後の運用方針

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年12月3日～2025年12月1日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	32円 (32)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	32

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

● 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	152,384.2 (35,777.3)	428,332,988 (-)	168,380.5	451,860,537
未上場	43.5	103,636	43.5	115,924

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	880,413,087千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	735,035,716千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年12月1日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
水産・農林業 (0.7%)		千株	千株	千円
ニッスイ	4,047.4	4,480.9	5,408,446	
鉱業 (0.5%)				
I N P E X	2,116.4	1,246.5	4,017,469	
K&Oエナジーグループ	85.3	—	—	
建設業 (7.7%)				
ウエストホールディングス	254.1	—	—	
安藤・間	—	622.2	1,150,447	
大成建設	1,008.6	1,284.9	17,044,198	
大林組	2,005.5	1,164.7	3,632,699	
鹿島建設	424.4	463.9	2,653,508	
東鉄工業	—	135.5	594,167	
住友林業	1,570.8	5,717.9	9,265,856	
大和ハウス工業	251.6	236.6	1,216,124	
ライト工業	—	109.8	371,673	
きんでん	2,612.2	2,790.2	17,887,972	
日本電設工業	—	170.8	548,268	
エクシオグループ	404.2	1,920.8	4,629,128	
クラフティア	—	424.4	3,277,216	
日揮ホールディングス	—	78.6	148,357	
千代田化工建設	—	1,703.1	1,175,139	
食料品 (1.7%)				
寿スピリッツ	1,078.9	—	—	
森永乳業	1,378.1	303.3	1,117,660	
アサヒグループホールディングス	1,672	—	—	
味の素	1,048.5	1,709.7	6,081,402	
キユーピー	834.5	1,585.7	6,856,566	
東洋水産	76.2	—	—	
繊維製品 (0.5%)				
富士紡ホールディングス	21.9	—	—	
東レ	—	3,124.4	3,136,897	
セーレン	—	274.9	865,935	
化学 (5.3%)				
クレレ	2,285.6	—	—	
日産化学	134.1	—	—	
トクヤマ	—	277	1,132,376	
大阪ソーダ	3,170.3	2,050	4,454,650	
信越化学工業	3,050.1	495.6	2,307,513	
東京応化工業	165.1	1,224.4	7,187,228	
住友ベークライト	129.2	380.6	1,923,552	
アイカ工業	—	221.5	768,383	
日油	2,627.5	4,560.9	14,845,729	
花王	—	62.9	394,131	
ライオン	—	1,612.4	2,636,274	
上村工業	177.7	182.6	2,667,786	
東洋合成工業	26.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
メック	—	94.8	473,526	
デクセリアルズ	275.9	693.2	2,048,406	
ニフコ	647.9	560.3	2,660,304	
医薬品 (1.2%)				
ジーエヌアイグループ	147.8	249.6	618,009	
協和キリン	—	446.9	1,176,017	
中外製薬	—	463.6	3,742,179	
ロート製薬	2,161.9	—	—	
東和薬品	—	136.6	438,486	
サワイグループホールディングス	2,658.3	2,136.1	4,182,483	
石油・石炭製品 (—)				
コスモエネルギーホールディングス	853.8	—	—	
ゴム製品 (0.8%)				
ブリヂストン	225.6	—	—	
住友ゴム工業	—	3,144.4	6,813,914	
オカモト	89.2	—	—	
ガラス・土石製品 (0.2%)				
A G C	792.6	—	—	
太平洋セメント	431.4	167.1	628,463	
東洋炭素	6.6	—	—	
日本碍子	561	—	—	
M A R U W A	51.6	—	—	
ニチアス	304.5	149	908,900	
鉄鋼 (0.3%)				
大和工業	—	202.3	2,090,770	
非鉄金属 (2.2%)				
J X 金属	—	2,891.3	4,770,645	
住友金属鉱山	70.4	—	—	
古河電気工業	—	194.7	1,869,120	
住友電気工業	651.3	835.7	5,289,981	
フジクラ	272.1	293.5	4,797,257	
SW C C	—	137.5	1,537,250	
金属製品 (0.3%)				
R S T e c h n o l o g i e s	160.4	145.2	520,542	
三和ホールディングス	216.7	—	—	
リンナイ	—	285	1,121,475	
日本発条	—	179.5	465,084	
機械 (4.5%)				
日本製鋼所	144.5	486.1	4,331,151	
三浦工業	704.2	261.4	790,735	
ツガミ	200.9	—	—	
アマダ	—	547.6	1,021,821	
DMG森精機	—	124.9	337,792	
ディスコ	—	146.1	6,201,945	
ナブテスコ	—	292	997,764	
三井海洋開発	—	87	1,307,610	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
SMC	91.5	50.5	2,807,295	
日精エー・エス・ビー機械	—	83.6	535,876	
ローツエ	—	553	1,161,576	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	957.2	—	—	
クボタ	2,282.4	—	—	
ダイキン工業	17.4	—	—	
ダイワク	565.1	1,339.1	6,690,143	
CKD	116.3	—	—	
アマノ	486.7	209.8	877,383	
ホシザキ	277.8	468	2,484,612	
THK	202.1	—	—	
マキタ	2,073.5	1,184	5,298,400	
I H I	—	727.4	1,985,802	
電気機器 (23.0%)				
キオクシアホールディングス	—	162.8	1,445,989	
日立製作所	7,311.2	8,803.8	42,821,683	
三菱電機	2,460.3	2,927.5	12,392,107	
富士電機	214.8	1,374.7	14,496,211	
安川電機	—	486.6	1,958,078	
ソシオネクスト	—	1,408.5	3,140,955	
S E M I T E C	313.7	—	—	
ミマキエンジニアリング	—	110.1	171,645	
オムロン	180.3	—	—	
I D E C	—	108.8	296,697	
ジー・エス・ユアサ コーポレーション	862.3	—	—	
日本電気	220.7	1,522.8	8,675,391	
富士通	4,165.2	3,488.4	14,250,114	
ルネサスエレクトロニクス	1,506.2	53.6	96,989	
アルパック	47.5	—	—	
ソニーグループ	9,643.6	8,527.8	37,641,709	
アズビル	—	2,473.1	3,597,123	
アドバンテスト	—	396.1	7,803,170	
キーエンス	328	281.4	14,756,616	
レーザーテック	—	39	1,082,445	
ファナック	—	234.1	1,179,395	
芝浦電子	151.1	—	—	
エンプラス	79.9	81.2	802,256	
ローム	—	1,001.4	2,123,468	
三井ハイテック	2,363.4	—	—	
太陽誘電	313.6	1,062.5	3,565,750	
村田製作所	4,678.1	2,353.2	7,586,716	
東京エレクトロン	447.4	289.5	9,156,885	
輸送用機器 (7.5%)				
豊田自動織機	931.4	101.2	1,756,326	
デンソー	446.1	—	—	
川崎重工業	376.7	894.2	8,808,764	
いすゞ自動車	—	1,373	3,251,264	
トヨタ自動車	5,572.7	9,440.3	29,095,004	
武藏精密工業	—	91.7	261,345	
アイシン	—	1,304	3,589,912	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
マツダ	—	1,691.4	1,927,350	
本田技研工業	5,499.8	—	—	
スズキ	3,554.3	4,725.5	11,485,327	
ヤマハ発動機	2,865.8	—	—	
シマノ	190.9	64.4	1,054,550	
精密機器 (2.4%)				
リガク・ホールディングス	531.6	—	—	
テルモ	2,584.3	1,901.3	4,545,057	
日機装	—	398.1	619,045	
島津製作所	883.3	980.9	4,315,960	
東京精密	116.5	—	—	
マニー	—	301.5	434,461	
オリンパス	849.5	—	—	
理研計器	869.5	379.8	1,213,461	
タムロン	57.5	1,203.4	1,255,146	
HO Y A	73.1	119.8	2,763,786	
ノリツ鋼機	155.5	—	—	
A&Dホロンホールディングス	355.3	—	—	
朝日インテック	—	551.5	1,606,795	
シチズン時計	—	2,274	2,924,364	
その他製品 (1.0%)				
トランザクション	203.5	—	—	
前田工織	—	262.6	537,279	
広済堂ホールディングス	3,339.9	—	—	
ヨネックス	1,385	816.7	2,699,193	
アシックス	621.7	—	—	
任天堂	—	313.5	4,095,877	
美津濃	41.7	334.7	1,007,447	
電気・ガス業 (1.2%)				
グリムス	279.8	163.4	405,395	
九州電力	6,373.6	617.6	1,040,347	
東京瓦斯	126	—	—	
大阪瓦斯	455	1,548.7	8,390,856	
陸運業 (0.9%)				
京成電鉄	140.8	—	—	
山九	—	93.6	786,708	
A Z - C O M 丸和ホールディングス	365.8	833.1	865,590	
九州旅客鉄道	1,753	1,506.4	5,962,331	
N I P O N E X P R E S S ホールディングス	71.4	—	—	
情報・通信業 (4.8%)				
V R A I N S o l u t i o n	42.6	—	—	
デイー・エヌ・エー	266.9	—	—	
コーポレートモホールディングス	—	484.5	1,000,250	
ネクソン	2,085.9	—	—	
エムアップホールディングス	705.8	863.7	1,500,246	
インターネットイニシアティブ	1,515.1	344.7	976,190	
シェアリングテクノロジー	509.4	—	—	
プラスアルファ・コンサルティング	170	—	—	
A p p i e r G r o u p	68.9	—	—	
野村総合研究所	163.7	375.1	2,357,503	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
シンプレクス・ホールディングス	千株 608.8	千株 3,724.4	千円 4,078,218	
ラクスル	1,288.4	463.9	595,183	
ギフティ	975.7	—	—	
L I N E ヤフー	1,627.3	—	—	
フューチャー	—	824.5	1,677,033	
電通総研	263.9	242.2	1,879,472	
ANY COLOR	—	852.2	5,300,684	
アルゴグラフィックス	—	314.4	514,672	
T B S ホールディングス	—	159.8	931,474	
K D D I	2,803.5	3,072.1	8,141,065	
ソフトバンク	2,018.9	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	16.7	—	—	
N S D	—	107.3	387,245	
J B C C ホールディングス	—	123.3	190,868	
ソフトバンクグループ	452.6	619.6	10,245,086	
卸売業 (5.6%)				
神戸物産	238.5	324	1,217,592	
I D O M	178.9	—	—	
BuySell Technologies	—	201.9	812,647	
伊藤忠商事	3,021.3	2,730.1	24,942,193	
長瀬産業	—	140.2	504,019	
三井物産	3,679	3,361.9	13,777,066	
三菱商事	384.6	213.8	783,790	
岩谷産業	91.1	—	—	
中央自動車工業	296.1	—	—	
サンリオ	380.1	464.5	2,485,539	
ミスミグループ本社	1,460.4	680.7	1,531,915	
小売業 (4.9%)				
エービーシー・マート	180.1	—	—	
パルグループホールディングス	922.9	4,767.2	10,363,892	
大黒天物産	123.7	109	661,630	
セブン&アイ・ホールディングス	1,850.5	—	—	
クスリのアオキホールディングス	—	286.9	1,132,681	
力の源ホールディングス	175.6	—	—	
HUMAN MADE	—	7.2	32,112	
良品計画	2,791.3	390.7	1,226,407	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	2,206.4	9,784.8	9,166,400	
サイゼリヤ	1,015.8	1,233.9	6,922,179	
しまむら	291.9	268.4	2,941,664	
ニトリホールディングス	128.7	—	—	
ファーストリテイリング	151.5	139.4	7,799,430	
銀行業 (12.1%)				
京都フィナンシャルグループ	—	249.2	844,040	
めぶきフィナンシャルグループ	—	3,092.2	3,203,519	
横浜フィナンシャルグループ	1,990	14,221.2	17,541,850	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,154.1	18,777.4	46,248,736	
りそなホールディングス	4,292.6	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	6,609.1	4,003.2	19,099,267	
七十七銀行	—	61.4	450,676	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
ふくおかフィナンシャルグループ	—	499.1	2,412,649	
みずほフィナンシャルグループ	1,775.7	1,801.9	9,912,251	
証券、商品先物取引業 (0.1%)				
インテグラル	61.9	129.2	444,448	
保険業 (3.6%)				
S O M P O ホールディングス	1,763.4	576.8	2,879,962	
東京海上ホールディングス	3,396.5	2,976.2	16,324,457	
T & D ホールディングス	838.9	2,978	10,274,100	
その他金融業 (1.1%)				
プレミアグループ	300.6	—	—	
クレディセゾン	688.1	1,371.7	5,342,771	
東京センチュリー	—	550.4	1,072,179	
オリックス	3,093.4	617.9	2,584,675	
不動産業 (2.8%)				
地主	135.7	—	—	
東急不動産ホールディングス	776.1	568.9	797,882	
G A t e c h n o l o g i e s	—	302.1	618,700	
三井不動産	—	4,759.9	8,403,603	
三菱地所	1,748.4	2,325.6	8,407,044	
住友不動産	146.6	483.3	3,521,807	
エリアリンク	179.9	—	—	
カチタス	—	278	882,650	
サービス業 (3.1%)				
タイマー	—	313.4	479,502	
カカクコム	219.2	373	851,186	
エムスリー	—	565.4	1,387,208	
オリエンタルランド	1,748.4	—	—	
リゾートトラスト	1,313.3	447.2	856,388	
弁護士ドットコム	174.2	—	—	
K e e P e r 技研	1,170	724.7	2,605,296	
リクルートホールディングス	2,058.8	1,933	15,419,541	
エアトリ	224.8	—	—	
ペイカレント	—	553.1	3,681,986	
マネジメントソリューションズ	189.6	—	—	
リログループ	205	—	—	
I N F O R I C H	310.1	—	—	
東京都競馬	146.8	92.1	503,787	
合計	株数・金額	215,577.5	235,358.5	821,248,353
	銘柄数(比率)	174銘柄	177銘柄	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 821,248,353	% 97.4
コール・ローン等、その他	21,798,330	2.6
投資信託財産総額	843,046,684	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 843,046,684,158
コール・ローン等	7,945,439,689
株式(評価額)	821,248,353,190
未収入金	9,308,707,133
未収配当金	4,544,184,146
(B) 負債	8,185,887,606
未払金	1,725,388,094
未払解約金	6,460,499,512
(C) 純資産総額(A-B)	834,860,796,552
元本	126,500,561,065
次期繰越損益金	708,360,235,487
(D) 受益権総口数	126,500,561,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	65,997円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 134,492,088,076円

期中追加設定元本額 3,642,142,165円

期中一部解約元本額 11,633,669,176円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本成長株・ファンド 95,158,515,712円

フィデリティ・ジャパン・グロース・オーブン 80,024,049円

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA1(適格機関投資家専用) 216,030,668円

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2 2,236,618,321円

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) 26,124,885,712円

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4(適格機関投資家専用) 7,035,832円

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA5(適格機関投資家専用) 303,381,558円

フィデリティ・アクリティ・アクリティ・グロース・ファンド(確定拠出年金向け) 2,374,069,213円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年12月3日 至2025年12月1日

項目	当期
(A) 配当等収益	円 15,786,614,388
受取配当金	15,786,576,355
その他の収益金	38,033
(B) 有価証券売買損益	157,780,806,073
売買益	209,522,594,998
売買損	△51,741,788,925
(C) 当期損益金(A+B)	173,567,420,461
(D) 前期繰越損益金	572,415,297,700
(E) 解約差損益金	△54,203,719,930
(F) 追加信託差損益金	16,581,237,256
(G) 合計(C+D+E+F)	708,360,235,487
次期繰越損益金(G)	708,360,235,487

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。